

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

平成17年3月期 中間決算業績発表説明会

平成16年10月21日 東証アローズ

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2) 当社が事業において収益を計上する能力(3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。



.財務情報および事業の概要

.経営モデルと今後の展開

業績概要 2004年3月期中間 vs 2005年3月期中間 (1年前の中間期との比較)

(単位:百万円, %)	2004年3月期中間 (03年4月～9月)	2005年3月期中間 (04年4月～9月)	対前年同期比 増減
営業収益	6,130	10,295	67.9%
純営業収益	5,832	9,752	67.2%
販売費及び一般管理費	3,977	5,698	43.3%
営業利益	1,854	4,054	118.6%
経常利益	1,858	3,983	114.4%
純利益	1,642	4,280	160.7%

(単位:百万円, %)	2004年3月期末中間 (03年9月30日)	2005年3月期末中間 (04年9月30日)	対前年同期末比 増減
総資産	110,719	197,755	78.6%
純資産	19,164	26,959	40.7%
自己資本規制比率	585.3%	531.2%	-
現金・預金	15,176	38,566	154.1%

当期の数値(中間の数値及び第2Qの数値)はMBH連結、それ以外の数値はマネックス証券と日興ビーンズ証券の単純合算の数値です。
自己資本規制比率はマネックス証券と日興ビーンズ証券の「控除後自己資本」、「リスク相当額」をそれぞれ単純合算して計算した比率です。
(以下全てのページ同様)

業績概要 2004年3月期下期 vs 2005年3月期上期 (半年前の中間期との比較)

(単位:百万円, %)	2004年3月期下期 (03年10月～04年3月)	2005年3月期上期 (04年4月～9月)	対前半期比 増減
営業収益	8,945	10,295	15.1%
純営業収益	8,605	9,752	13.3%
販売費及び一般管理費	4,982	5,698	14.4%
営業利益	3,622	4,054	11.9%
経常利益	3,626	3,983	9.8%
純利益	3,151	4,280	35.8%

(単位:百万円, %)	2004年3月期下期末 (04年3月31日)	2005年3月期上期末 (04年9月30日)	対前半期末比 増減
総資産	156,491	197,755	26.4%
純資産	22,492	26,959	19.9%
自己資本規制比率	521.8%	531.2%	-
現金・預金	15,984	38,566	141.3%

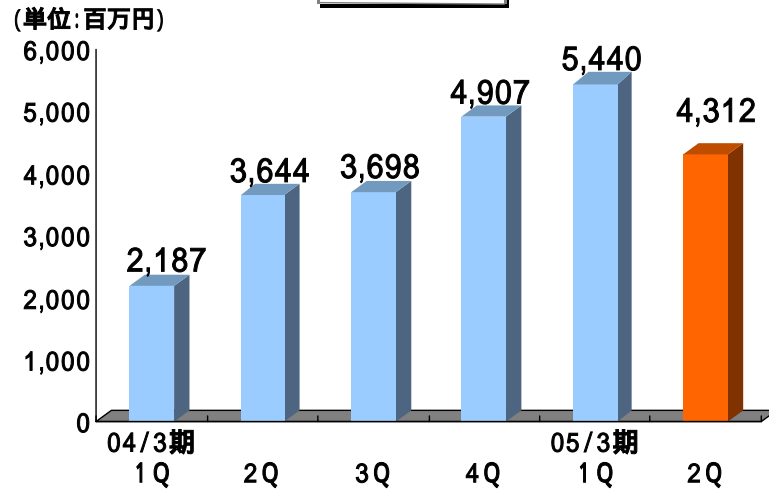
業績概要 2005年3月期第1四半期 vs 2005年3月期第2四半期

(単位:百万円, %)	2005年3月期第1 Q (04年4月～6月)	2005年3月期第2 Q (04年7月～9月)	対前四半期比 増減
営業収益	5,764	4,530	21.4%
純営業収益	5,440	4,312	20.7%
販売費及び一般管理費	2,806	2,892	3.1%
営業利益	2,633	1,420	46.1%
経常利益	2,645	1,338	49.4%
純利益	2,531	1,749	30.9%

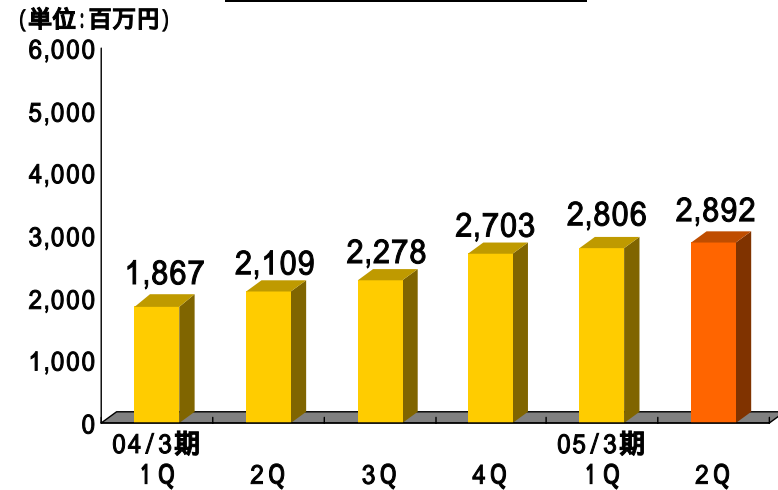
(単位:百万円, %)	2005年3月期末1 Q (04年6月30日)	2005年3月期末2 Q (04年9月30日)	対前四半期末比 増減
総資産	192,502	197,755	2.7%
純資産	25,209	26,959	6.9%
自己資本規制比率	511.3%	531.2%	-
現金・預金	26,756	38,566	44.1%

業績概要 四半期別ハイライト

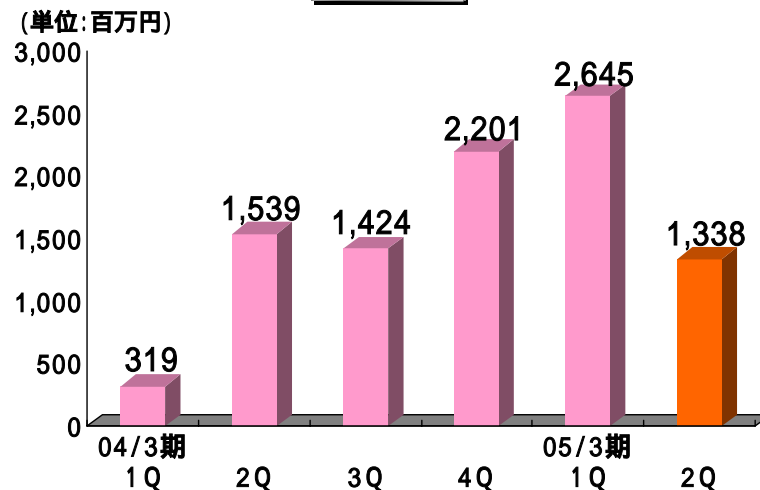
純営業収益



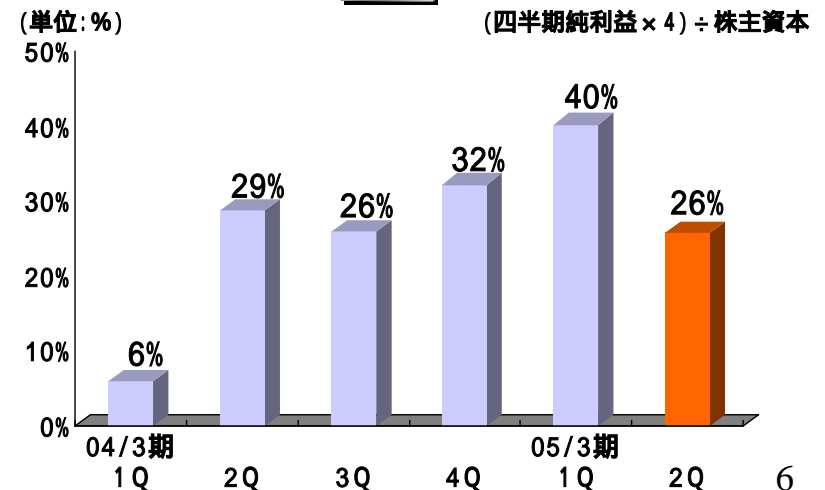
販売費及び一般管理費



経常利益

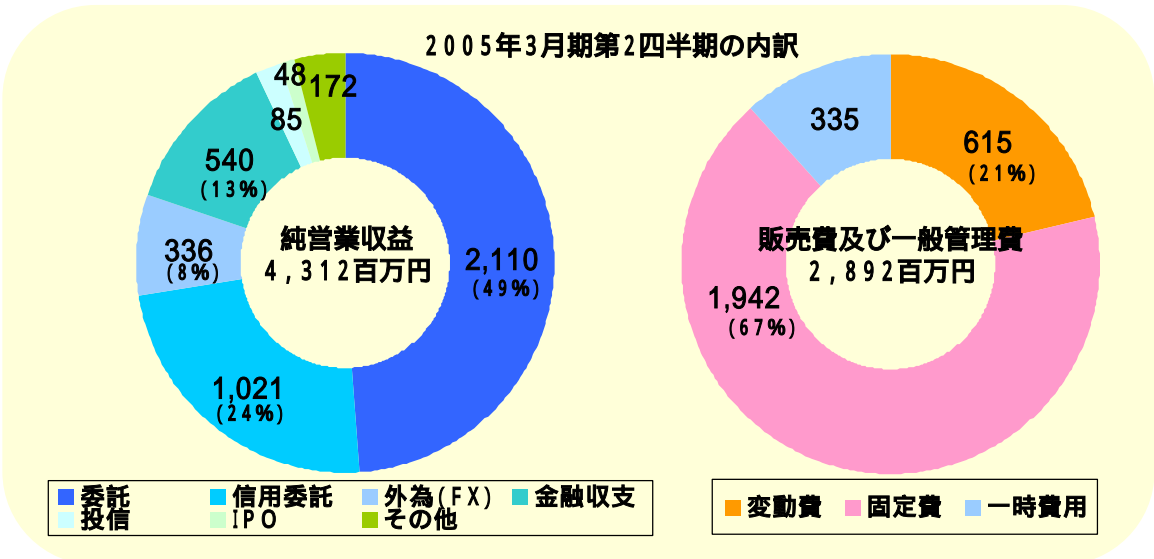
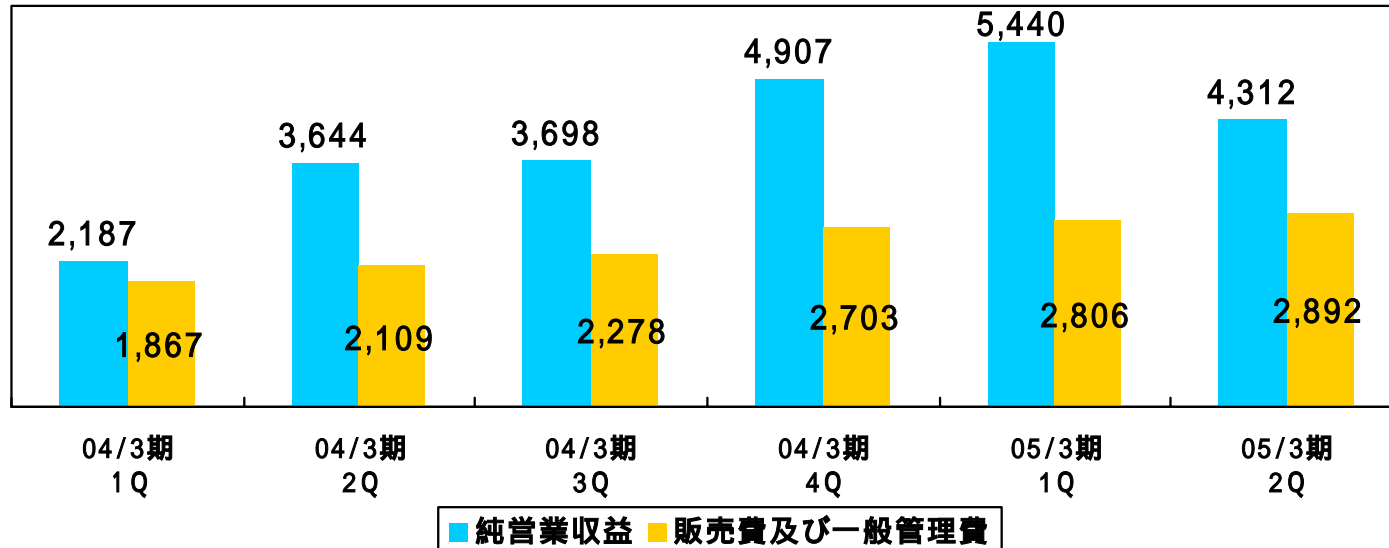


ROE



純営業収益 vs 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)



純営業収益に占める委託手数料の割合は**73%**となり、第1Qの79%と比べ株式市況の影響を受けにくい構造となる

委託手数料以外の収入は全体の**27%**となり、固定費の**約60%**をカバーする

損益分岐点分析 [2005年3月期第2Qの実績を元に算定]

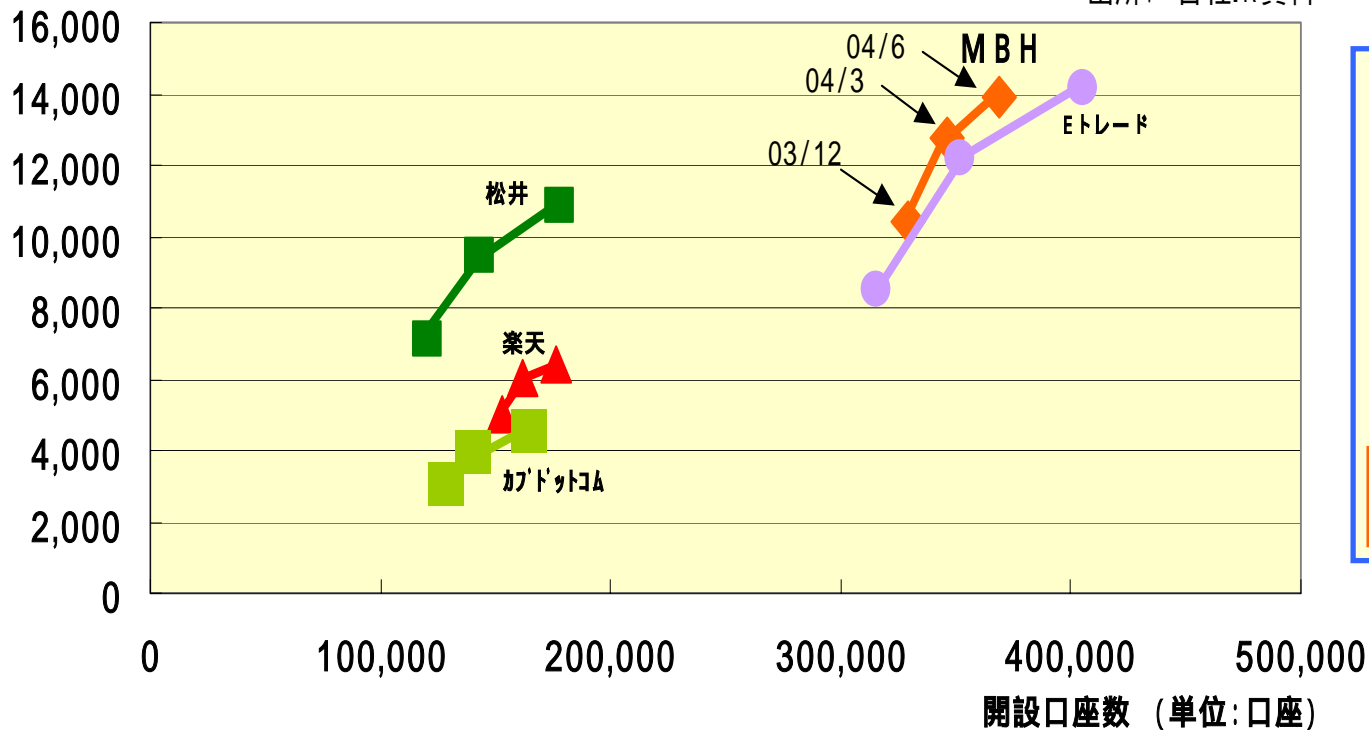
東証売買高**約5億株**で損益分岐となる
(前提)東証シェア、委託以外収益は変わらず

他社比較 開設口座数 vs 預かり資産

2003年12月末、2004年3月末、2004年6月末の過去3四半期分を比較
MBHとオンライン証券4社の「開設口座数と預かり資産」の分布を表している

預かり資産 (単位:億円)

出所: 各社IR資料



1口座あたり
預かり資産の変化率

(2004年3月末 対 6月末)

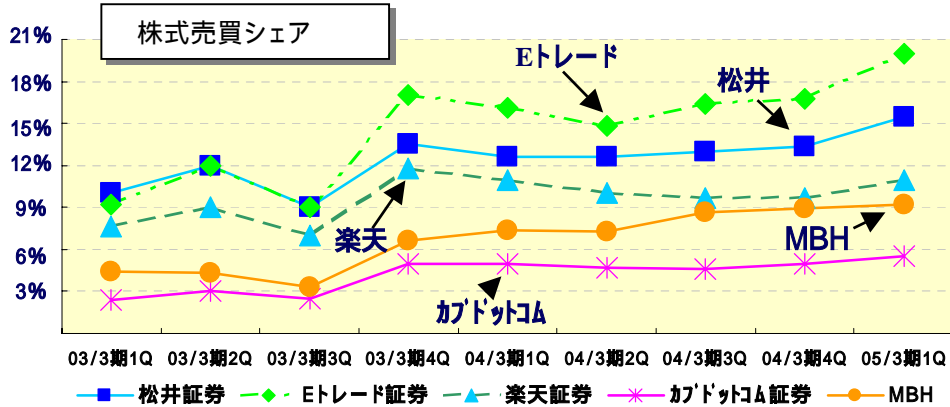
MBH	+ 2.6%
松井証券	- 7.4%
Eトレード証券	+ 1.1%
楽天証券	- 2.8%
カブドットコム証券	- 1.7%

MBHに於いては順調に
預かり資産が伸びている

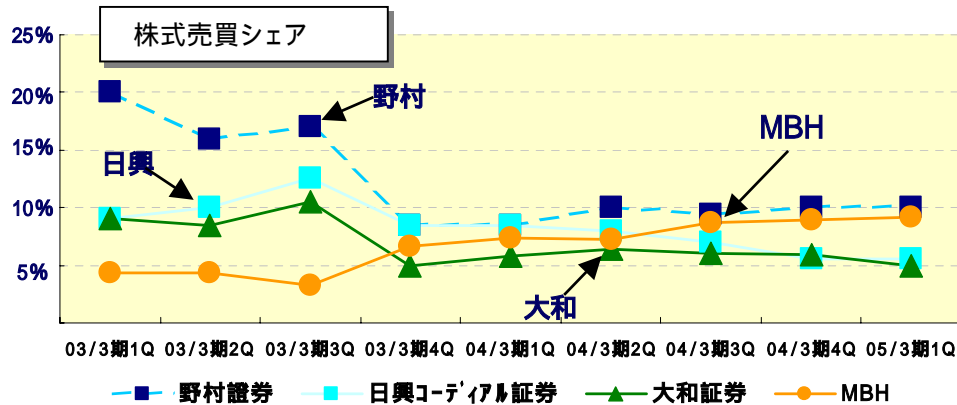
◆ MBH ■ 松井証券 ● Eトレード証券 ▲ 楽天証券 ■ カブドットコム証券

他社比較 個人による株式売買代金シェア

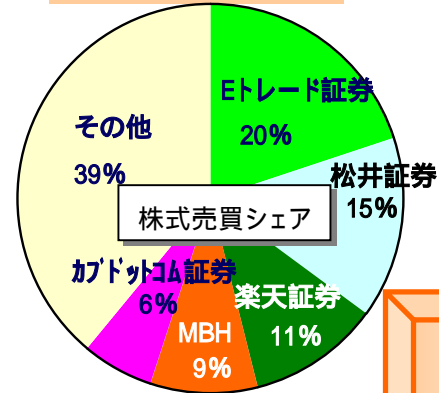
オンライン証券会社との比較
(MBH vs 松井証券、Eトレード証券、楽天証券、カブドットコム証券)



大手証券会社3社(リテール向け)との比較
(MBH vs 野村証券、日興コーディアル証券、大和証券)

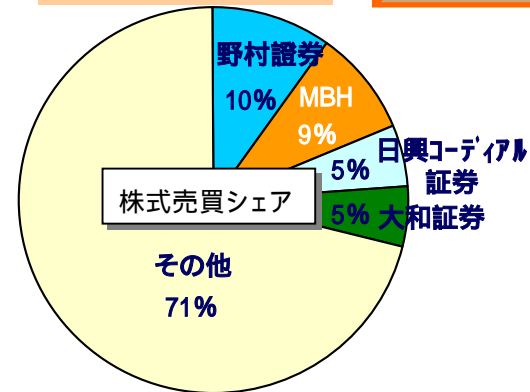


2005/3期第1Q
(2004年4月～6月)



オンライン証券
主要5社で61%
のシェア

2005/3期第1Q
(2004年4月～6月)



信用取引の現況

日興ビーンズ証券の「Net信用」 多彩なサービス

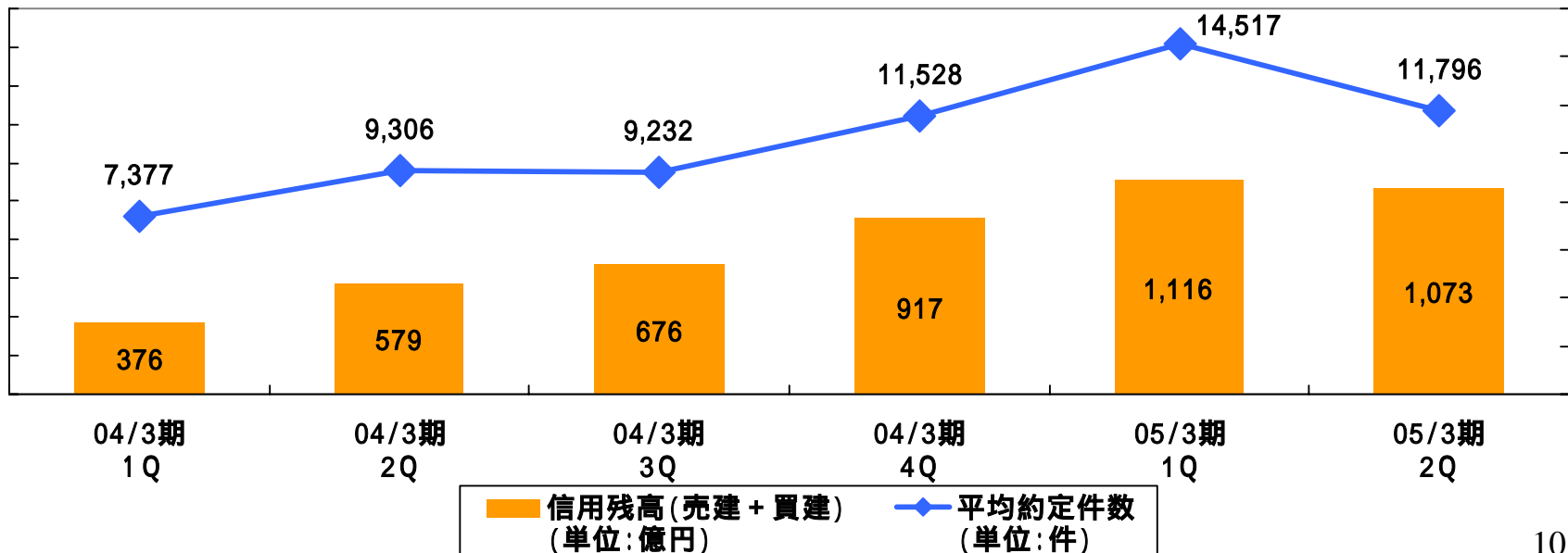
制度信用と**一般信用(無期限)**を選択
 取引しやすいルールの設定 (業界最低水準の保証金率)
 リーズナブルな売買手数料
 多彩な注文方法 (「建玉指定」「先頭指値」「優先指値」「**逆指値**」「ツイン指値」「連続注文」「サーフィントレード」)
 権利入札の申込み可能
 利用チャンネルが多種多様 (携帯電話、PDA、Lモード等)

株式の注文方法としては、**日興ビーンズ証券**と他オンライン証券数社のみが提供している取引手法

日興ビーンズのサービスとマネックスの信用教育コンテンツの融合によりMBHの顧客層に向けたバランスの良いサービスを目指す

マネックス証券の信用取引

「基本」から「実践」まで
 独自のコンテンツで顧客層を囲い込み



引受業務の現況

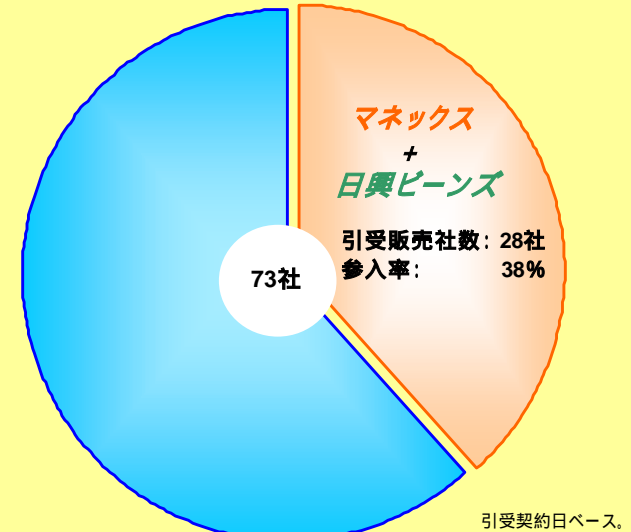
2005年3月期第2Qの引受実績(マネックス証券)

社名	市場	上場日	調達額 (百万円)	引受シェア (%)	引受額 (百万円)
タツモ	JASDAQ	7/15	3,330	1.0	33.3
ソーせい	マザーズ	7/29	12,320	1.0	123.2
イー・ディ・エム	JASDAQ	9/1	1,957	1.0	19.6
メディアエクスチェンジ	マザーズ	9/1	1,350	1.0	13.5
ソネット・エムスリー	マザーズ	9/16	5,661	2.0	113.2
ウェブクルー	マザーズ	9/21	2,304	4.0	92.2
キャリアデザインセンター	大証HC	10/1	1,924	6.0	115.4
電源開発	東証	10/6	281,086	0.1	140.5
興銀リース	東証	10/7	7,800	2.0	156.0
ジー・エフ	マザーズ	10/8	288	2.0	5.8
チップワンストップ	マザーズ	10/13	1,500	2.0	30.0
ワンダーコーポレーション	JASDAQ	10/13	2,040	2.0	40.8

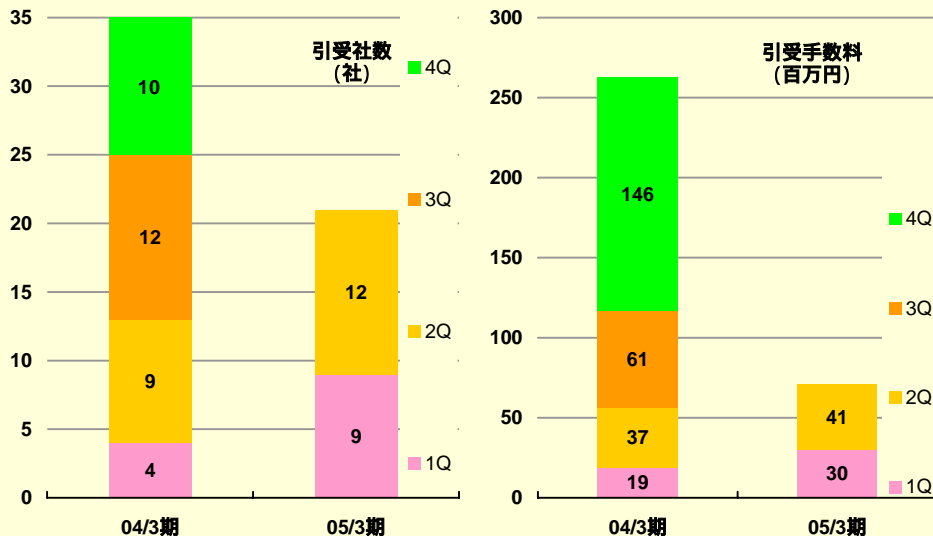
引受契約日ベース

引受・販売実績とシェア(マネックス証券+日興ビーンズ証券)

2005年3月期中間決算(4-9月)のIPO状況



引受社数と引受手数料(マネックス証券)



- ・ 2Qの引受手数料は、前年同期比11%増の41百万円
1Q～2Q累計引受手数料27%増の71百万円と拡大
- ・引き続きニューマネー獲得の重要部門として位置付ける
- ・定評ある幹事能力のより一層の強化拡充を図り、
主幹事案件の醸成と更なる引受比率向上を目指す
- ・日興グループとの関係及びみずほ証券との提携で収益機会
の拡大を目指す

投資信託取引の現況 (非対面チャンネルとしては国内最大の販売実績)

マネックス証券 売れ筋ランキングBEST5 (9/27~10/1)

- 1 日経225ノーロードオープン
- 2 HSBCチャイナオープン
- 3 バンガード・トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド
- 4 ブルベア セレクト ダブル・プルファンド
- 5 ザ・ファンド@マネックス

マネックス証券での販売金額によるランキング。
(MRF、MMF、米ドルMMF、公社債投信、ブルベアセレクトマネーファンドは除く)

日本国内で
バンガード・グループ
のファンドを販売して
いるのは、
マネックス証券だけ

MBHの積立投信

- マネックス証券 **定額積立**
カードde自動つみたて
- 日興ビーンズ証券 **豆の木**
(月々1万円ずつから)

日興ビーンズ証券 売れ筋ランキングBEST5 (2004年9月)

- 1 ビーンズバリューバック(ノーロード)
- 2 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド
- 3 ハイパー・ウェイブ
- 4 日興・ビムコ・海外短期債券ファンド
- 5 HSBCチャイナオープン

日興ビーンズ証券での販売金額によるランキング。
(国内債券型(MRF含む)、外貨建てMMFおよびマネーポートフォリオは除く)

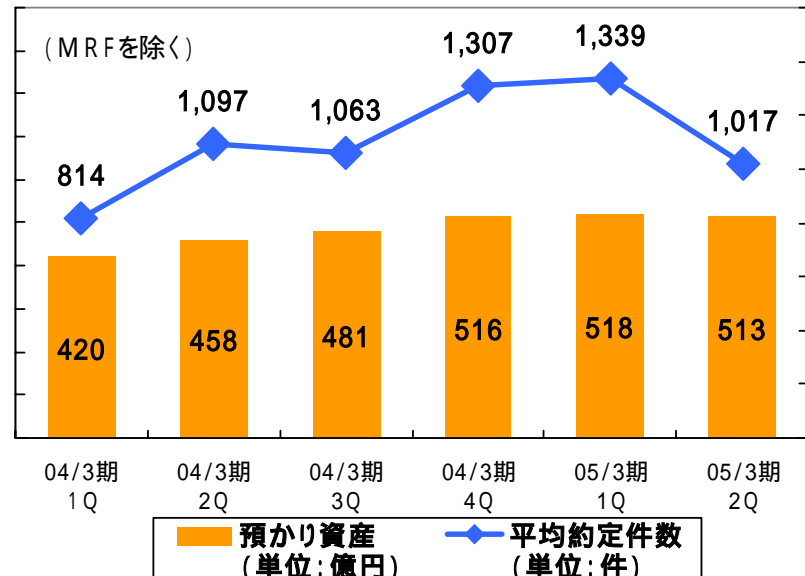
年金問題、退職金税制変更など、より広範な層に投資ニーズが高まる

➡ 投信ビジネスは今後更に重要となると考えており、
当該分野はMBHが他社に優先する分野であるが更なる成長を図る

国内株式型、国際株式型、バランス型

国内債券型、国際債券型、プルベア型

顧客層の様々な投資運用ニーズに
応える厳選された商品群



FXサービス(外国為替保証金取引)の現況

リテール最大の口座数
(2004年9月末 15,062口座)

MBHの顧客層にマッチ
対リテール向けで最大級の
保証金残高

TPOに合わせて取引可能

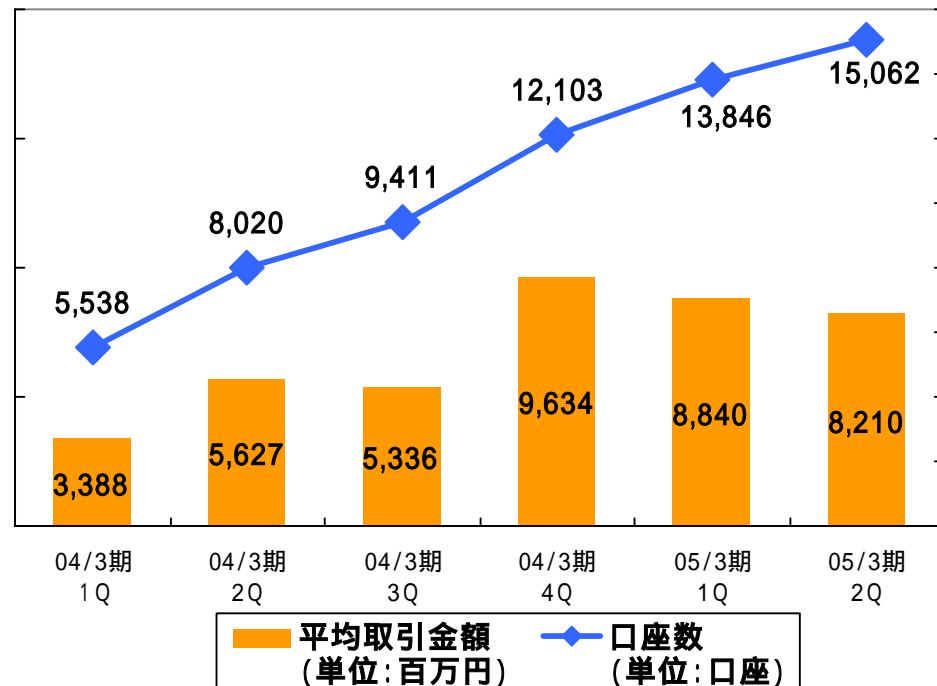
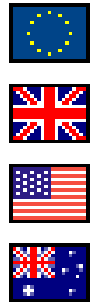
日本の祝日でも海外市場で取引
24時間リアルタイム取引

**新たに導入される
FX取引規制の影響なし**

金融先物取引法改正法案が成立
した場合にも、証券会社は従来通り
FXサービスを提供可能
(新規制は2005年7月1日から導入される予定)

多種多様な通貨ペア(7通貨・8ペア)

米ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/円、
英ポンド/円、スイスフラン/円、カナダドル/円、
ニュージーランドドル/円



独自のサービス

合併によって、お互いのサービスを補完しあい、フルラインサービスの提供を可能に
アクティブトレーダー、これから投資を始める方にも満足いただけるサービスラインナップ

マネックス証券

投資初心者にも対応した 幅広い商品ラインナップ

マネックス(セゾン)カード

総合取引口座での決済が可能なクレジットカード機能と
キャッシュカード機能を持つ一体型カード

郵便局のATMで入出金

株式ミニ投資(ミニ株)

単元株の10分の1が注文単位なので、
小額からの投資が可能

マネックスナイター(夜間取引)

2001年1月より我が国初の夜間取引市場を提供
17:30~23:59の時間帯で取引可能
手数料一律500円キャンペーン中

貸株サービス(愛称 はたらく株さん)

値上がり益、配当&株主優待に次ぐ第3の収益

日興ビーンズ証券

アクティブトレーダー向けの 注文方法・商品

逆指値・ツイン指値

注文時に条件を設け、利益確定やロスカットを行う際に
便利な注文方法

一般信用

上場初日からの取引が可能
返済期限は無制限

月間手数料30万円以上半額返却

商品先物取引

金融資産以外の新しいリスクプロファイルを提供

マネックス証券でもサービス開始

約定通知メール

サーフィントレード

日計り取引をした場合に、売却代金を同一受渡日
となる別銘柄の買付代金に充当できるサービス

投資教育

日本の金融の重大転換期に正しい投資教育を提供することは、MBHの理念に合致し、かつ、中長期的にMBHのビジネス(特に新規事業)を伸ばす上でも重要である

間接金融

公的年金及び企業年金改正に伴う不安感の増大



退職金に関する税制改正、ペイオフ全面解禁

直接金融

(リスク商品を含めた資産運用の時代へ)

オン・オフを問わずお客様の金融リテラシー向上を目指して

多種多様な勉強会の開催

- ・4,000人/3ヶ月を超える参加者
- ・様々なレベルに応じた勉強会(24回実施/3ヶ月)
- ・DVD・ビデオの販売(勉強会へのご参加が難しいお客様向け)

メールサービス

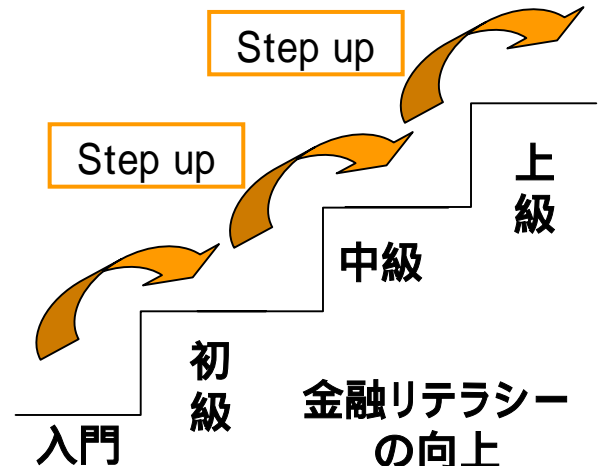
- ・マネックスメール(購読者数:約26万人、毎日無料発信)
(2004年10月にまめ〜と統合、計32万人)
- ・マーケット朝一番!(購読者数:約2万6千人、お客様限定無料配信)
- ・約定通知メール
- ・アラートメール

Webコンテンツ

- ・How to マネー術等コンテンツの充実(約230ページ)

出版物

- ・日経新聞社「真鍋かをりと松本大の一番やさしい株の話」
- ・幻冬舎「株はこれから2年―絶対の売り時、買い時がわかる本」
- ・宝島社「ネット取引で成功する株」 etc.



金融リテラシー
の向上
お客様満足度
の充足



.財務情報および事業の概要



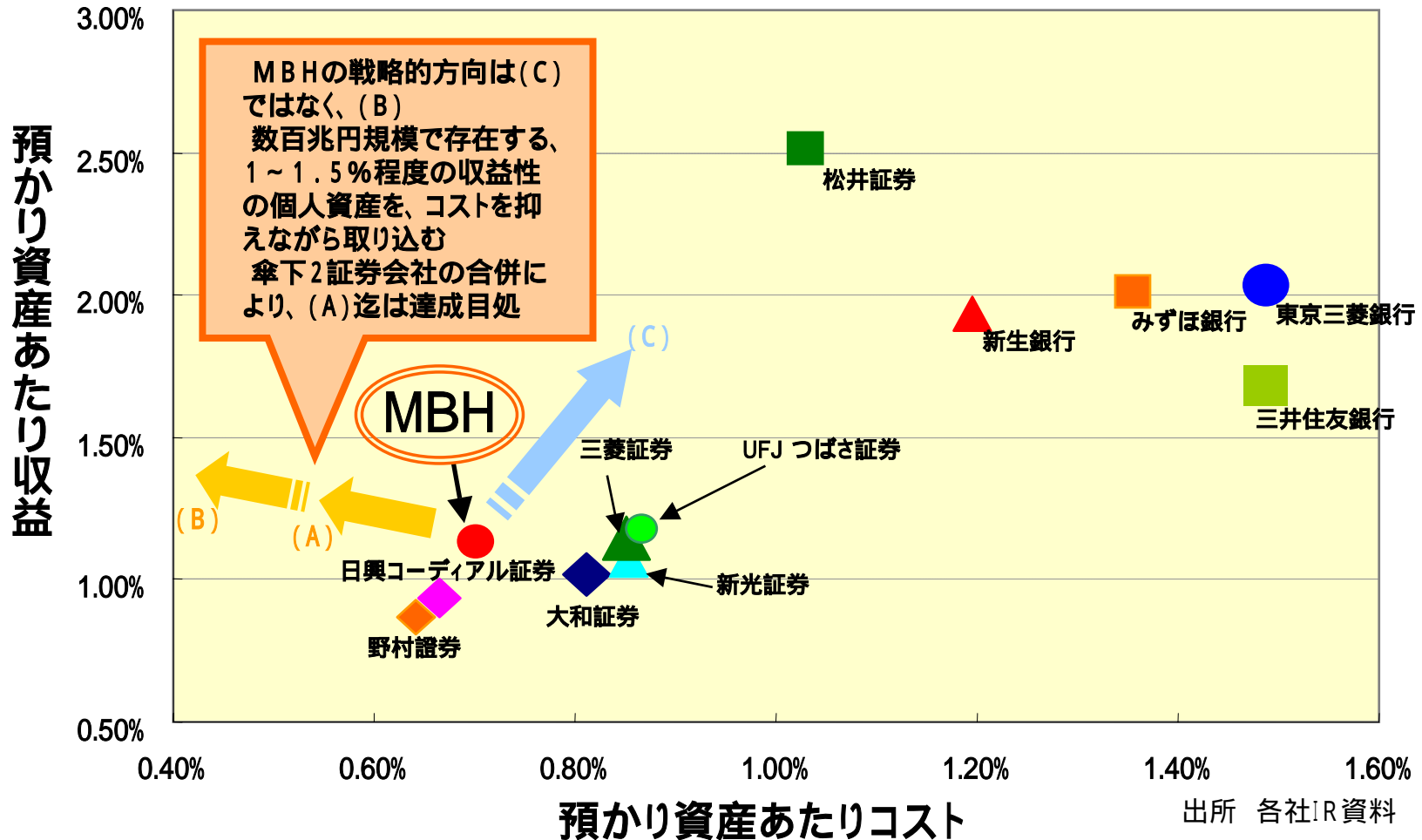
.経営モデルと今後の展開

ミッション・ステートメント

- ◆ **MONEY to MONEX**
- ◆ **オンライン・トレーディングを提供するのではなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供する**
- ◆ **証取法65条の改正、金融再編などにダイナミックに対応する**
- ◆ **新しい投資対象・手法を提供する**
- ◆ **低コスト構造を実現する**
- ◆ **業界内で最もコンプライアンスを重視した会社を目指す**
- ◆ **個人に信頼されるブランドを構築する**

他社比較 預かり資産あたり分析 (対リテール)

預かり資産あたり収益 vs 預かり資産あたりコスト (2004年3月末)

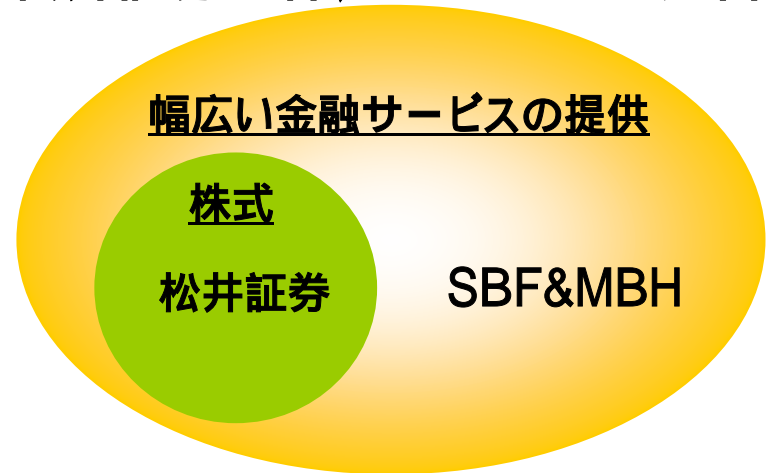


ネット証券各社のビジネスモデルの違いについて、当社の解釈

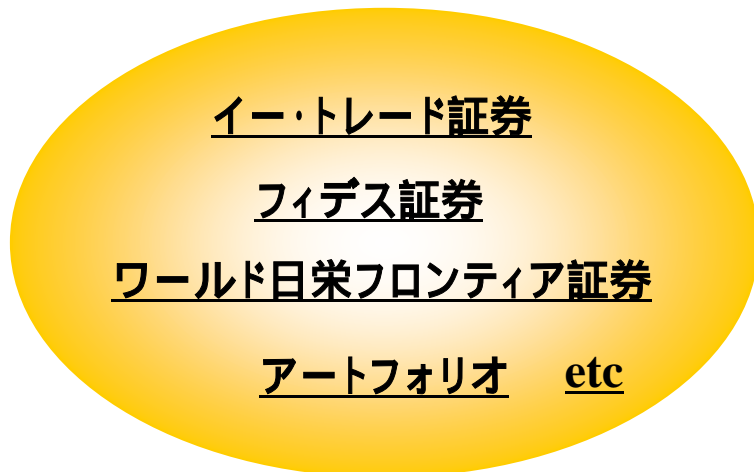
楽天 = エコマース



松井証券 = 株、SBF&MBH = 総合金融



SBF = 複数の顧客基盤



MBHはマネックス・ビーンズ証券(MBS)の顧客基盤に対して多種多様な金融サービスを提供



ビジネスチャンスを見現化するパートナー群

周辺環境の変化(市場規模の増大や個人投資家の急増、証券取引法65条全面改正等)を
ビジネスチャンスとして見現化していくために・・・MBHの株主でもあるパートナー群

クレディセゾンとの提携

・証券仲介業制度を活用した提携合意

1,600万人の(セゾン)カード会員に向けて金融サービスを提供することを目的(将来は1,200万人のユーシーカード会員も視野)

セゾンカウンターで口座開設等の対応を実施

・マネックス(セゾン)カードの発行

総合取引口座での決済が可能なクレジットカード機能と
キャッシュカード機能を持つ一体型カード

全国約25,500台の郵貯ATM/CDにて入出金可能
全国約700台のクレディセゾンのATM/CDにて出金が可能

マネックス口座で決済可能
我が国で珍しいCMA(Cash Management Account) [注]を提供

・顧客基盤の拡大

20代から30代の若い女性層を中心とする
(セゾン)カード会員に向けた積極的な施策

みずほ証券との提携

- ・新規公開案件を中心とした販売受託
- ・地方銀行などの金融機関や証券仲介業者を介した
口座開設サポートの実施に向けて

日興コーディアルグループ

- ・詳細は22ページを参照

ソニー

- ・筆頭株主としてマネックスブランドの
確立とその浸透に大きな寄与

Cash Management Account とは

銀行の総合口座のように、証券総合口座からカードやATMの決済が出来るサービスで、アメリカでは広く浸透しているサービス
マネックス証券では2001年6月に実現している

統合進捗状況

	2004年4月 - 9月	2004年10月 - 2005年4月	2005年5月合併予定
体制	7月 B - 日興ビーンズ引越し、マネックスと隣接 8月 M&B - 持株会社 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(MBH)スタート 9月 M - コールセンター引越し完了 9月 M&B - ロードマップの提示		マネックス・ビーンズ証券スタート (丸の内) 統合コールセンタースタート (新川)
商品	7月 M - 先物・オプション取引スタート	10月 B - 一般信用スタート M - 物価連動国債ファンド取扱スタート 11月 M&B - 手数料統合	・ 50万口座顧客セグメント毎に マッチした商品サービスの提供
サービス	8月 M - サーフィントレードスタート 7月 B - 約定分の手数料「1ショット」コース追加 6-8月 M&B - 合同夏祭りキャンペーン実施 9/4 M&B - 合同お客様感謝デー開催	11月 M&B - QTP(情報サービス)スタート 10月 M&B - 顧客向けメールの統合 10月 M&B - 信用口座合同キャンペーン	・ トップハウスとして入門者から セミプロ投資家まで見据えた 商品をラインナップ (詳細は次頁参照)
システム統合	開発環境 選択・構築	実行基盤の構築	新統合システムスタート + 新HPスタート

(注) M - マネックス証券、 B - 日興ビーンズ証券

統合リスクマネジメントのプログラムによるリスク管理

データ移行プロジェクト支援外部コンサルの採用

インターナルなシステム統合チェック部門の設置

< マネージすべき5つのリスク >

システム容量
飽和リスク

システム提供
サスペンションリスク

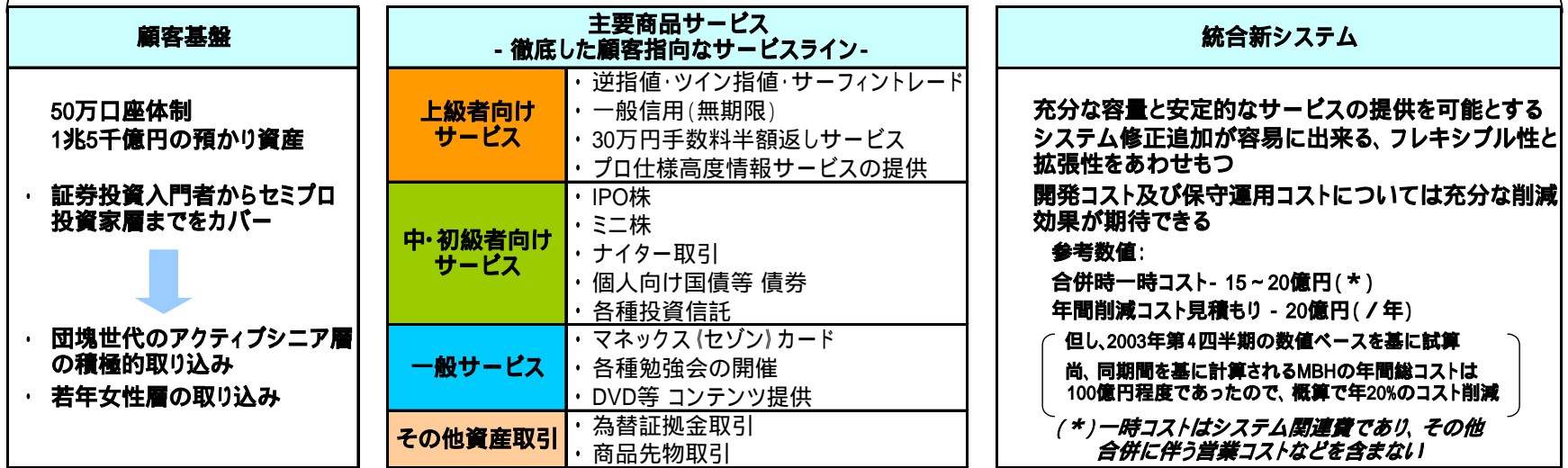
対外コネクト
不能リスク

事務処理ミス
発生リスク

移行(データ等)
実施リスク

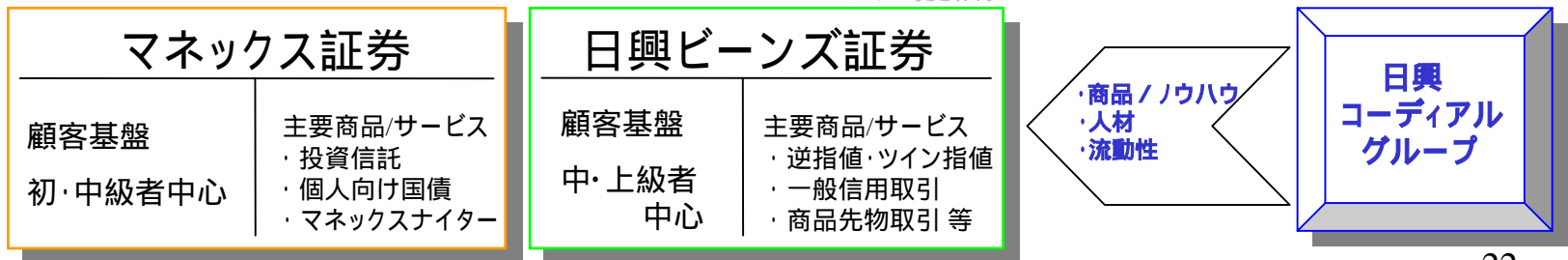
合併効果(コスト削減、ビジネスミックス)

2005年度 マネックス・ビーンズ証券(MBS)の姿

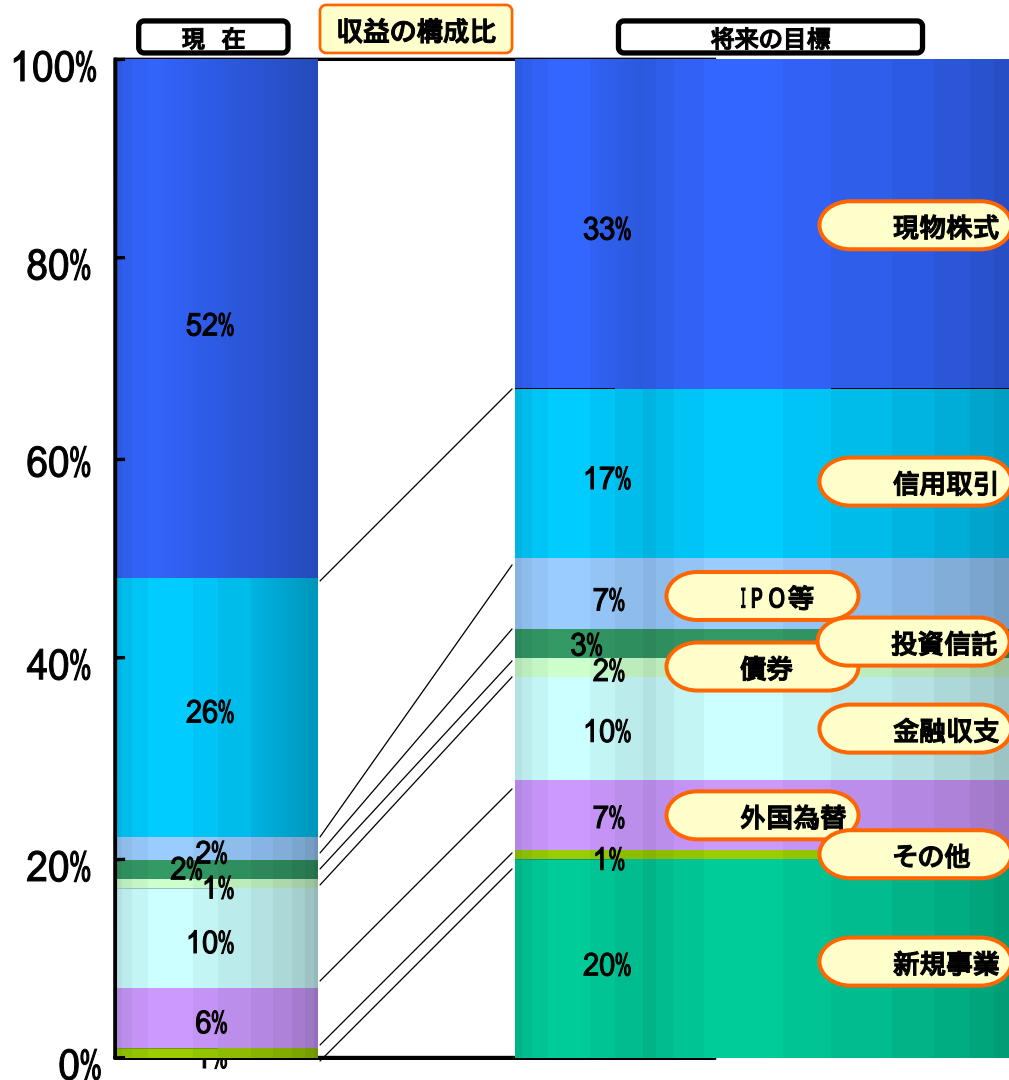


合併による効果

ベンチャー精神と豊富な証券ノウハウの融合
 異なる顧客基盤とサービスの融合
 日興グループからの様々な協力
 コスト削減



ビジネスモデルの現在と未来

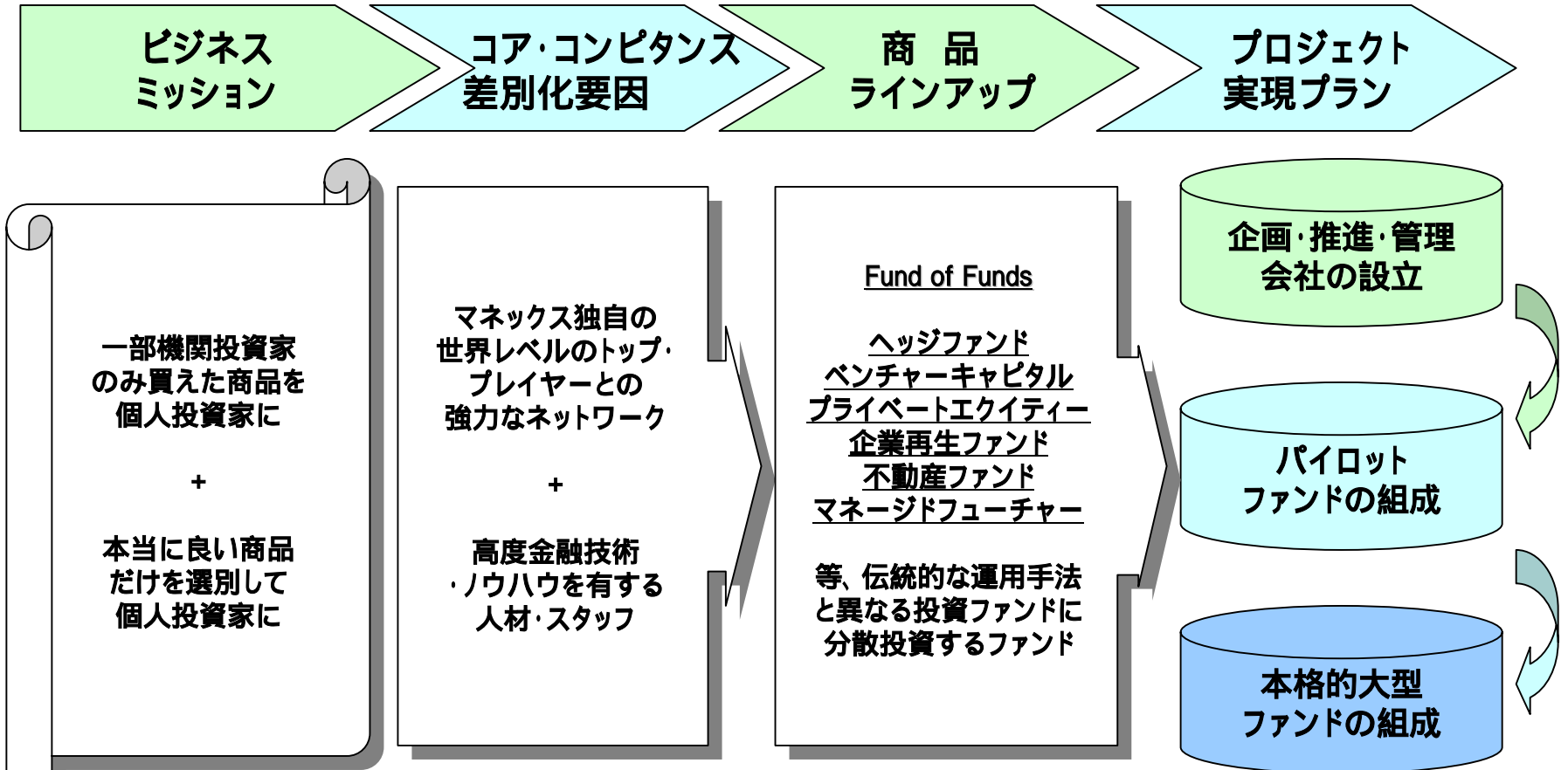


事業ポテンシャル

口座数の増加 教育・啓蒙による新たな投資家層への浸透 新サービスの継続的導入
現物株式ビジネスの50%程度の比率を維持
ビジネスパートナーとの提携 主幹事案件への取り組み
引き続き、優良なファンドを国内外から案内 販売手数料から信託報酬への更なるシフト
金利上昇に伴いより多くの円債の選択肢の提供
信用取引と貸株サービスによる Matched Box
MBHの顧客層にマッチした商品
広告、トレーディング収益、CX取引など
オルタナティブ・インベストメント(代替投資ファンド)事業、 ローン事業、投資教育事業など

代替投資ファンドビジネスの開始

あすかアセットマネジメントと共同出資による「マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ」の設立



Monex Alternative Investments、並びにパイロットファンドは3Q中に設立予定
本格的大型ファンドによる一般個人投資家向けの拡販開始は来年度を目標

MBH

Monex Beans Holdings, Inc.

未来の話をしよう。

マネックス・ビーンズ・ホールディングスは
マネックス証券と日興ビーンズ証券の共同持株会社です。